

国や県とも連携し、制度を支える施策を展開していきたい。

質問 耕作放棄地の実態はどうなっているのか。

また、何らかの解消策が必要ではないか。

答弁 農業委員会として耕作放棄地は約11ヘクタールと把握している。解消策として、昨年10月に「奥州市農業施策に関する建議書」を市に提出しているが、農業委員会だけでは難しいことから、関係機関と連携をしながら解消に向け努力をしてまいりたい。

建設環境部門

質問 東日本大震災関係の復旧工事が平成24年度への繰り越しが24件ある。その理由と今後の見通しは。

答弁 繰り越しは資材の不足と入札不調等が主な理由である。平成24年度中に全事業完了する見込みである。

質問 自主防災組織の組織率とその指導は。

答弁 市全体では89・7%の組織率である。指導は講演会の開催やAED使用講習会、消火訓練等の講習会を実施している。

また防災訓練の中で地震が発生したことを想定し、一人暮らしの世帯の見回り、避難誘導を行う等の訓練をしているところもある。

質問 消防団員の充足率と加入推進は。また、消防団員確保のため消防施設の充実が重要と考えているが。

答弁 消防団員は、4月1日現在で平成22年度は



総合防災訓練

1998人、平成23年度は1934人、平成24年度は1930人で減少傾向にある。減少の原因については消防団員は災害対応ばかりでなく、各種

会合や訓練等で出動が多く、また仕事のかかわりでなかなか加入が難しい。団員の確保については、ホームページ、パンフレット、広報等で加入を呼び掛けていく。団員確保について、消防活動を理解して頂くことが重要と考えているので、あらゆる機会をとらえ団員確保に努力していく。消防設備の充実が年次計画で充実にさせていきたい。

質問 消防の部を含めた組織の見直しが必要と考えるが。

答弁 消防団員の条例定数は2350人、実人員は1950人で400人の開きがある。条例定数の見直しが必要と考えている。部の再編については内部での検討段階である。

質問 除染が遅れている感があるが、その理由と除染の現状は。

答弁 除染については、国の補助金交付の条件として、詳細測定と交付決定後の除染が条件となっているためその手続き等の煩雑さで遅れている。公共施設の除染について平成23年度は毎時1マイクローシールベルトを超えた学校、保育所等108カ所を除染した。毎時0・23マイクローシールベルト以上の新基準では平成24年度、25年度で901カ所の詳細測定の予定であるが、現在学校、保育所その他にスポーツ施設、公園、病院、

診療所等367カ所が詳細測定済みでうち70カ所の除染が必要となっている。残りの534カ所は文化施設が主であるが、平成25年度の実施予定である。

質問 橋梁の維持管理と修繕計画は。

め計画策定の調査費用の補助制度が創設された。市の橋梁は1212橋あるが、平成23年度に延長15m以上の227橋の修繕計画を策定した。平成24年度に15m未満の985橋を調査している。平成25年度に修繕計画を策定する予定である。

決算審査特別委員会附帯意見

平成24年第3回奥州市議会定例会において審査した平成23年度決算については、次の意見を付して原案のとおり認定いたしました。

会 計	内 容
奥州市一般会計	1 土地開発公社解散後の取り組みについては万全を期されたい。
	2 いじめ防止対策の強化と相談窓口の充実を図られたい。
	3 通学路の安全対策の強化を図られたい。